

平成 30 年 12 月 18 日
港湾局 計画課

国土交通省・内閣官房が連携して、港湾の電子化に向けた WG を立ち上げます
～「サイバーポート検討 WG（港湾・貿易手続）」の設置～

港湾物流関係者間の情報連携を促進し、港湾物流の生産性向上を図る「港湾関連データ連携基盤」の構築に向け、国土交通省港湾局と内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室が連携して、「サイバーポート検討 WG（港湾・貿易手続）」を設置し、12月20日に第1回 WG を開催します。

- 近年、海外の港湾では、急速に進化する IT 技術を活用して、港湾・貿易手続きの更なる効率化の取組が活発化しています。
- このような中、我が国においては、本年6月15日に閣議決定した「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、「港湾の完全電子化と港湾関連データ連携基盤の構築」が位置づけられ、本施策の推進に向けた官民の検討体制として「港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会」を設置し、本年11月2日に第1回委員会を開催したところです。
- 今般、平成32年までの「港湾関連データ連携基盤」構築に向けて、推進委員会からの付託を受け、データ連携基盤の要件、機能、仕様等の具体的な検討を行うため、国土交通省港湾局と内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室が連携して、「サイバーポート検討 WG（港湾・貿易手続）」を設置し、開催いたします。

記

日時：平成30年12月20日（木）13：00～15：00

場所：中央合同庁舎3号館 11階 特別会議室

議事：○港湾・貿易手続きの実態把握について

○港湾関連データ連携基盤の方向性について

構成員：有識者、民間団体（船舶、港湾物流、荷主等）、関係省庁 等（別紙1）

（参考）：港湾関連データ連携基盤の概念図（別紙2）

取材につきましては、冒頭の頭撮りは可能、それ以降の傍聴は不可とさせていただきます。冒頭の頭撮りを希望される方は、お名前、ご所属（会社名）ご連絡先、電話番号、メールアドレスについて、平成30年12月19日17時までに下記問い合わせ先へメールにてご登録ください。当日は12時50分までに中央合同庁舎3号館11階エレベーターホールにお集まり下さい。

また、議事の概要等につきましては、後日、国土交通省ホームページに掲載します。

【問い合わせ先】

国土交通省 港湾局 計画課 企画室 早川、大竹（内線46349、46347）

電話：03-5253-8111（代）、03-5253-8670（直通） FAX：03-5253-1650

メールアドレス：hayakawa-y852a@mlit.go.jp、ootake-t22aa@mlit.go.jp

サイバーポート検討WG (港湾・貿易手続) 出席予定者及び団体等

(50 音順)

【有識者】

小野 憲司 京都大学 経営管理大学院 客員教授
神成 淳司 慶應義塾大学 環境情報学部 教授
/ 内閣官房 情報通信技術 (IT) 総合戦略室 室長代理

【関係民間事業者・団体等※】

①船舶関係者

外航船舶代理店業協会
外国船舶協会
日本船主協会
日本船舶代理店協会
日本内航海運組合総連合会

②港湾物流関係団体

国際フレイトフォワードーズ協会
全日本トラック協会
日本海運貨物取扱業会
日本港運協会

③荷主

電子情報技術産業協会
日本化学工業協会
日本機械輸出組合
日本経済団体連合会
日本商工会議所
日本貿易会

④港湾管理者

神戸市
静岡県
東京都
名古屋港管理組合
福岡市
横浜市

⑤港湾運営会社

阪神国際港湾株式会社
横浜川崎国際港湾株式会社

⑥輸出入・港湾手続システム関係

輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社

⑦港湾関連研究機関等

海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所

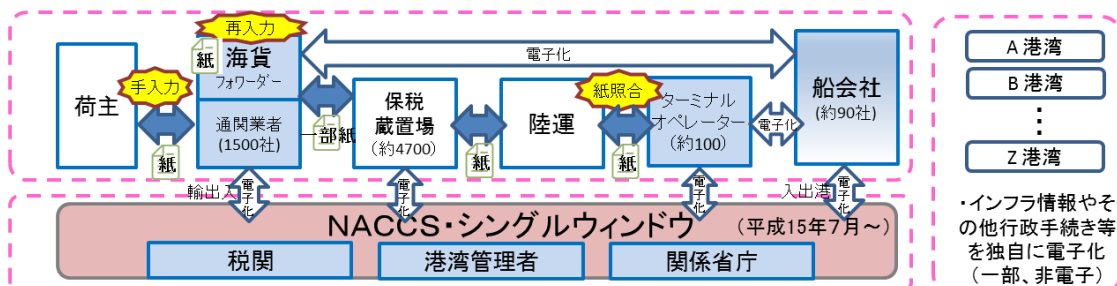
※ ①～⑦については、項目ごとに 50 音順で表記

【関係省庁】

内閣官房
財務省
農林水産省
経済産業省
国土交通省 (事務局は国土交通省港湾局)

港湾関連データ連携基盤の概念図

【現状】個々の電子化（紙手続きも存在）



【将来】データ連携による全体最適と生産性向上

